

令和5年9月 三条・燕地区産業経済動向

令和5年10月25日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(8月)		新潟市	105.3	0.4%	2.8%
雇用失業情勢 (8月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.48倍	(前月1.47倍)	(前年同月1.76倍)
		企業整備数	2件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.43倍	(前月1.42倍)	(前年同月1.73倍)
		企業整備数	1件	(前月 1件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	92,638人	△80人	△1108人
		世帯数	37,220世帯	10世帯	285世帯
	燕市	人口	76,765人	△39人	△761人
		世帯数	30,953世帯	22世帯	342世帯
着工新築住宅数 (8月)	三条	33戸	(前月 31戸)	(前年同月 45戸)	
	燕	28戸	(前月 51戸)	(前年同月 45戸)	
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)	入車	200,720台	△5.4%	2.9%	
	出車	196,790台	△4.3%	4.2%	
金融機関 預貸動向 (未残)	三条市 30店舗	預金	770,754百万円	△0.6%	0.5%
		貸出	350,370百万円	2.3%	2.6%
	燕市 14店舗	預金	415,631百万円	△0.3%	2.9%
		貸出	219,934百万円	△1.2%	△1.4%
企業倒産件数	県内	7件	(前月 7件)	(前年同月 10件)	
	三条	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)	
	燕	0件	(前月 1件)	(前年同月 0件)	

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力㈱が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 令和5年9月30日が金融機関休日のため、「金融機関預貸動向の前月比・前年同月比」に影響があります。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



< 9月の概況 >

地場産業は、8月の反動から、前月比で売上高を増加させる企業が多くなった。一方で、円安などの影響もあり仕入価格が高止まりの状況となっていることから、価格転嫁はある程度進展したものの、販売数量が低調に推移し、前年同月比で大きく数値を落とす結果となった。また、燃料費の高騰が継続しており、今後も更なる材料費の値上げがあるとの見方も出ていることから、再度の販売価格の改定を検討したいところであるが、現状の価格は限界に達しているとの声もある。その環境下において、延期が続いていた新商品がようやく動き出したことや取引先の再編などにより県外からの問い合わせ、新規受注の依頼がある等明るい話題もあった。しかし、中国経済の回復の遅れや長引くロシアによるウクライナ侵攻に加えて、イスラエルにおいても紛争が開始されるなど先行きの不透明感を増加させる事象が発生している。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○大きく数値を落とす結果となった。

-9月の売上高増減DIは前月比▲9%Pで▲13%Pと大きく悪化した。

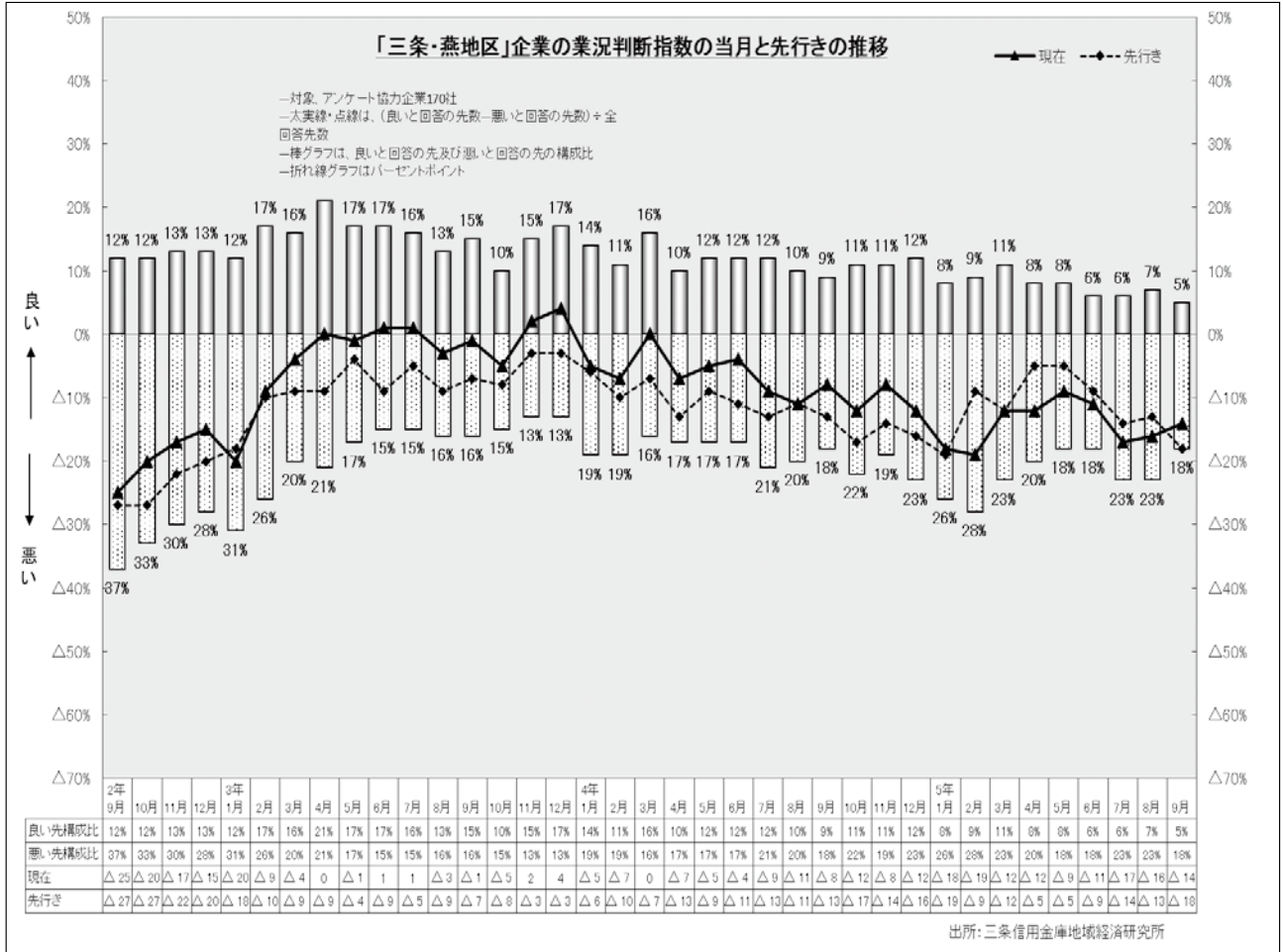




【図表2：業況判断DIの推移】

○先行きに対する不透明感が更に増している。

－9月の足元（現在）の業況判断DIは前月比+2%Pで▲14%Pと僅かに改善、先行き（3カ月先）は前月比▲5%Pで▲18%ポイントと悪化した。－



金物卸は、猛暑の影響から秋向け商品の動きが鈍く、円安などにより仕入価格の高騰が続いている。アウトドア用品は一巡した。

金属加工は、トラック部品は引き続き好調を維持しており、物流関連も受注を確保している。自動車関連にも需要が出てきた。

利器工匠具は、海外向けが総じて堅調に推移しており、冬物製品の受注も順調であるが、HC向けが伸び悩んでいる。

プラスチック製品は、医療関連は比較的安定しているが、業種全体として、低調な業績である。商品の動きが鈍く在庫が多くなっている。

金型は、自動車関連の動きが引き続き鈍く、全般的に厳しい状況下において、低価格志向が強く、海外へ受注が流れているケースもある。

金属洋食器は、10月から“ふるさと納税”のルールが改正される影響で、駆け込み需要が若干あったものの、総じて低調に推移している。

金属ハウスウェアは、厨房用品など一部に動きが見られたが、アウトドア関連の低迷など全体的な受注は落ち込んでいる。



作業工具は、販路の一つであるHCの再編に伴い商流が変わったこと及び販売価格の改定が進展したことにより販売数量が減少している。

建設業は、新築等の大口案件は少ないが、リフォーム・増改築等小口案件は引き続き堅調に推移している。

不動産業は、スーパーや学校の近隣等条件の良い物件を除いて、需要は落ち込み傾向にあり問合せも少なくなっている。

商店街は、月初は暑い日が続き秋物の売れ始めが遅れたが、その後気温が急に下がり季節商品に動きが出てきた。

食品スーパーは、来店客数、購入アイテム数ともに前年比ほぼ横ばいで価格改定分が売上増加に繋がった。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○引き続き売上高を落とす業種が増加した。

－9月の全業種の売上高の平均値は▲2.2%と前月比▲1.0%と悪化した。また、売上高が前年比プラスの業種数が減少する結果となった－

単位：%

業種	4/9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1. 金物卸売	▲3	0	▲2	▲2	▲2	1	▲2	▲3	▲1	▲5	▲4	▲1	▲3
2. 利器工匠具製造	0	▲1	▲5	▲2	▲2	▲4	▲2	1	▲6	▲1	▲9	0	0
3. プラスチック製品製造	3	4	3	1	4	1	2	3	2	▲3	▲1	0	▲3
4. プレス加工等	4	4	3	0	4	3	▲1	▲2	1	▲4	▲5	▲1	▲1
5. 金型製造	▲9	▲4	7	▲2	▲4	2	7	4	▲1	▲4	1	0	▲1
6. 金属洋食器製造	▲1	0	0	3	▲3	1	5	6	5	▲2	0	▲9	▲9
7. 金属ハウスウェア製造	5	1	4	4	1	3	3	9	5	1	0	▲2	▲7
8. 作業工具製造	2	2	0	2	0	5	2	▲2	3	1	1	0	▲3
9. 鉄鋼卸売	11	▲1	▲1	0	▲1	3	▲6	1	4	3	0	▲9	▲6
10. 建設・土木	0	4	3	1	1	8	▲3	▲3	▲1	▲1	3	6	▲1
11. 不動産	▲1	3	2	1	3	1	4	1	▲3	▲1	▲1	3	3
12. 商店街	1	▲2	▲2	▲2	▲5	1	▲7	8	▲2	4	0	▲8	▲1
13. 食品スーパー	▲2	1	1	5	3	2	2	3	1	2	3	5	3
全業種平均	0.8	0.8	1.0	0.8	▲0.1	2.1	0.3	2.0	0.5	▲0.8	▲0.9	▲1.2	▲2.2

単位：業種数

	4/9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
前年比プラスの業種数	6	7	7	7	6	12	7	9	7	5	4	3	2
前年比横這いの業種数	2	2	2	2	1	0	0	0	0	0	4	4	1
前年比マイナスの業種数	5	4	4	4	6	1	6	4	6	8	5	6	10

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△50%	△3%	31%
前月比売上	△13%	3%	27%

猛暑の影響から秋向け商品の動きが鈍く、円安などにより仕入価格の高騰が続いている。巣ごもり需要で好調であったアウトドア用品は一巡しており、供給過多の状態になっている。しかし、現況において、インバウンドや観光関連が活発であることから、業務用を中心とした需要に期待する声もある。前年実績を下回る。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△22%	0%	44%
前月比売上	△22%	6%	66%

海外向けが総じて堅調に推移しており、冬物製品の受注も順調であるが、HC向けは伸び悩んでいる。一時ほどではないものの、材料費の値上がりは続いており、収益性が悪化している。また、海外からの仕入れも多く、円安の影響も大きくなっている。更に光熱費の上昇や材料の入荷遅れも懸念されている。前年実績並に推移。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△3%	6%
前月比売上	△7%	5%	40%

医療関連は比較的安定しているが、業種全体として、低調な業績である。商品の動きが鈍く、取引先の生産調整もあることから在庫を多く抱える事態となっている。また、材料価格は高止まりの状態であり、電力費の高騰からも収益確保が厳しい状況にある。更に今後も材料費が、値上がりするとの見解もあるようだ。前年実績を下回る。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 3 2 %	△ 1 %	8 0 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	3 %	6 0 %

トラック部品は引き続き好調を維持しており、物流関連も受注を確保している。また、しばらく低調であった自動車関連にも少しずつではあるが需要が出てきたようだ。しかし、住宅着工戸数等が低調であることから、建築金具の動きが総じて鈍くなっているなど前年同月比で売上高を落とす企業が多くなっている。前年実績に届かず。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 4 0 %	△ 1 %	2 6 %
前 月 比 売 上	△ 4 0 %	△ 4 %	5 %

自動車関連の動きが引き続き鈍く、全般的に厳しい状況下において、低価格志向が強くなり、海外へ受注が流れているケースもあるようだ。また、相見積による値下げ要請や物価高から収益性の確保に苦慮している。取引先の中には、明るい話も出ているが、業績を回復させるような受注量には至っていない。前年実績に届かず。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△10%	△9%	△7%
前月比売上	3%	4%	5%

10月から“ふるさと納税”のルールが改正される影響で、駆け込み需要が若干あったものの、総じて低調に推移している。原材料費高騰分の価格転嫁はひと通り終了しているが、販売数量は回復せず売上高は減少が続いている。中には、インボイス制度開始に伴う個人事業主の廃業を懸念する声も寄せられた。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△50%	△7%	10%
前月比売上	△15%	0%	5%

厨房用品など一部に動きが見られたが、アウトドア関連の低迷など全体的な受注は落ち込んでいる。売上が前年に届かず地場の景気後退を感じている企業は多いが、延期になっていた新商品がようやく動き出したなど明るい話題もあった。また、同業者の廃業による県外からの問い合わせや受注が来ているとの声も聞かれる。前年実績を下回る。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	△ 3%	10%
前月比売上	△ 5%	4%	16%

販路の一つであるH Cの再編に伴い商流が変わったこと及び販売価格の改定が進展したことにより販売数量が減少している。中国の回復が遅れ懸念材料は多いが、円安が続いていることを考慮すると海外市場への期待は大きい。物価は高止まりの状態となっており、価格転嫁も限界との見方もあることから、新商品の開発が急務である。前年実績を下回る。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少
- 《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け増加

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	△ 6%	10%
前月比売上	△ 20%	2%	20%

季節的な要因などで販売高を伸ばす企業もあったが、全体的にお盆過ぎから徐々に停滞してきている。また、鋼材価格については、メーカーの強気な姿勢に変わりはなく、高止まりの状態となっており、販売数量が低調に推移している。国内では、自動車関連が回復するとの見方もあるが、当地での動きは鈍いようだ。前年実績を下回る。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け堅調
- 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
- 《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調

* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 20%	△ 1%	10%
前月比売上	△ 15%	△ 1%	10%

新築等の大口案件は少ないが、リフォーム・増改築等小口案件は引き続き堅調に推移している。天候にも恵まれ工事の進捗状況は順調であるが、小口で現場数が多いことから、人員のやりくりで苦労している企業もあった。また、人手不足解消のため、外国人労働者の雇用を始めた企業も見受けられた。前年実績に届かず。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 5年9月単月	(件数)	(請負金額)
対前年増減率	14.7%	67.8%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	3%	10%
前月比売上	0%	3%	5%

スーパーや学校の近隣等条件の良い物件を除いて、需要は落ち込み傾向にあり問合せも少なくなっている。住宅ローン利上げの影響は今のところあまり感じられないが、物価高の警戒感から住宅用分譲地の動きは鈍く、中古・建売についても消費意識が低くなっている。各社とも販売用物件の仕入れには慎重な意向が伺える。前年実績を上回る。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	△ 1%	15%
前月比売上	△ 20%	3%	20%

月初は暑い日が続き秋物の売れ始めが遅れたが、その後気温が急に下がり季節商品に動きが出てきた。仕入価格は上昇が続いており、大幅な値上がりが原因で一部商品の取り扱いを中止するケースもあったようだ。そのような環境下でも、価格転嫁が進展したことにより、売上が増加傾向となった商店もある。前年実績に届かず。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	3%	5%
前月比売上	△ 15%	△ 7%	0%

お盆商戦の反動により前月比で売上減少となったが、前年比では来店客数、購入アイテム数共にほぼ横ばいであったが、価格改定分が売上増加に繋がった。ドラッグストア等の他業態も食料品や総菜販売に力を入れており、スーパーへの影響も出てきている。また、電気代高騰に対応するため省エネ設備の導入を検討している企業もあった。前年実績を上回る。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成29年度	6,528	2.5	3,533	4.4	1,568	1.8	1,401	2.7	1,468	4.3	1,173	2.9	1,485	2.0	2,910	2.0	2,162	6.9	514	3.8	514	5.2	592	2.5	448	3.4	513	4.3
30	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4年 6月	7,684	2.0	4,116	0.6	1,754	1.1	1,576	1.7	1,580	1.7	1,337	0.4	1,735	2.4	3,419	1.0	2,235	-0.7	527	-1.0	556	-0.6	614	1.0	504	1.0	609	1.1
7	7,640	1.8	4,072	-0.4	1,754	2.0	1,574	2.0	1,568	1.8	1,340	0.6	1,742	2.6	3,422	0.3	2,257	0.9	528	-1.3	558	0.1	623	1.8	506	0.3	614	1.7
8	7,653	1.9	4,071	0.3	1,742	2.0	1,566	2.0	1,555	2.4	1,340	0.9	1,744	3.2	3,352	-0.6	2,250	0.3	529	-0.6	559	0.7	621	2.4	511	1.2	610	1.9
9	7,669	2.2	4,038	-0.3	1,733	2.0	1,564	2.1	1,540	2.6	1,342	1.2	1,743	2.8	3,416	0.9	2,230	-0.7	528	-0.1	566	1.4	620	2.0	519	1.8	620	1.4
10	7,662	1.9	4,035	-0.2	1,731	1.6	1,559	1.3	1,553	2.3	1,341	0.2	1,746	1.4	3,430	0.7	2,227	-0.2	532	0.6	560	0.1	625	2.6	515	1.1	620	1.8
11	7,637	1.5	4,080	0.8	1,729	1.9	1,561	1.7	1,554	2.5	1,331	1.0	1,747	2.8	3,358	-0.7	2,230	0.2	533	0.9	558	0.3	628	2.9	515	0.9	625	2.3
12	7,722	1.7	4,108	1.2	1,743	1.5	1,570	1.2	1,589	1.2	1,349	1.1	1,772	3.1	3,449	1.3	2,250	0.9	536	1.3	563	0.1	632	1.4	521	1.4	630	2.1
5年 1月	7,682	1.4	4,118	2.0	1,734	2.3	1,555	1.4	1,592	1.3	1,345	1.9	1,756	2.8	3,427	1.3	2,245	0.9	532	0.9	559	0.3	627	1.8	518	1.3	623	1.3
2	7,685	2.0	4,090	2.4	1,730	1.8	1,552	1.6	1,590	0.6	1,345	1.8	1,761	3.0	3,389	1.4	2,249	1.5	529	0.4	558	0.2	618	-0.6	519	1.2	623	1.9
3	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鉱工業指数（新潟県は平成27年=100 全国は令和2年=100）																				
	生 産						出 荷						製 品 在 庫								
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県					
	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)			
平成30年	114.6		—	104.5		—	3.7	114.9		—	104.0		—	3.6	100.5		—	86.0		—	2.1
31/1年	111.6		-2.6	102.1		-2.6		112.0		-2.5	100.8		-3.4	101.0		0.5	95.2		—	10.7	
令和2年	100.0		-10.4	92.1		-9.9		100.0		-10.7	92.1		-8.7	92.6		-8.3	85.0		—	-10.7	
3	105.4		5.4	97.7		6.3		104.4		4.4	98.2		6.6	98.5		6.4	84.5		—	-0.5	
4	105.3		-0.1	96.5		-1.2		103.9		-0.5	96.7		-1.5	101.2		2.7	85.1		—	0.7	
4年 5月	100.7	-4.4	-2.7	96.5	-0.1	-1.4		101.0	-3.8	-3.3	96.9	-1.9	-1.5	98.4	0.5	4.5	91.0	-0.1		0.5	
6	105.7	5.0	-3.0	96.5	0.0	-5.9		104.2	3.2	-3.3	97.5	0.6	-2.8	99.9	1.5	4.7	90.0	-1.1		-1.4	
7	106.3	0.6	-1.8	97.1	0.6	-3.8		104.9	0.7	-2.1	96.4	-1.1	-6.0	100.6	0.7	5.1	91.3	1.4		0.3	
8	107.8	1.4	5.7	97.7	0.6	0.5		105.7	0.8	5.5	96.3	-0.1	-0.5	101.7	1.1	6.2	92.3	1.1		1.4	
9	107.3	-0.5	8.7	96.5	-1.2	-2.0		105.0	-0.7	9.6	96.1	-0.2	3.5	103.4	1.7	6.2	92.4	0.1		-2.2	
10	105.5	-1.7	3.1	96.0	-0.5	-3.0		104.4	-0.6	4.7	95.9	-0.2	-3.9	103.2	-0.2	5.0	92.0	-0.4		-2.7	
11	105.5	0.0	-1.4	96.2	0.2	-0.1		104.0	-0.4	-0.8	94.8	-1.1	-2.6	103.2	0.0	3.5	93.4	1.5		-0.1	
12	104.9	-0.6	-2.2	93.3	-3.0	-6.6		102.8	-1.2	-3.1	93.2	-1.7	-6.6	103.1	-0.1	2.7	94.1	0.7		0.7	
5年 1月	100.8	-3.9	-2.8	89.4	-4.2	-8.9		99.5	-3.2	-2.9	92.3	-1.0	-7.6	102.4	-0.7	2.4	92.8	-1.4		-0.6	
2	104.5	3.7	-0.6	91.5	2.3	-5.8		103.8	4.3	0.7	90.5	-2.0	-7.0	103.4	1.0	1.6	94.3	1.6		0.8	
3	104.8	0.3	-0.8	91.2	-0.3	-6.1		104.7	0.9	0.0	92.5	2.2	-6.3	103.8	0.4	2.3	92.2	-2.2		-0.2	
4	105.5	0.7	-0.7	93.2	2.2	-4.3		104.5	-0.2	-1.3	90.8	-1.8	-8.4	103.7	-0.1	6.0	93.3	1.2		2.4	
5	103.2	-2.2	4.2	91.7	-1.6	-3.5		103.3	-1.1	4.0	92.2	1.5	-3.6	105.6	1.8	7.3	92.4	-1.0		1.5	
6	105.7	2.4	0.0	93.4	1.9	-3.2		105.0	1.6	0.8	92.7	0.5	-5.0	105.8	0.2	5.9	93.5	1.2		3.8	
7	103.8	-1.8	-2.3	90.1	-3.5	-7.2		103.1	-1.8	-1.7	91.5	-1.3	-5.1	106.4	0.6	5.7	94.1	0.6		3.1	

資料 「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成29年	196,025	0.0	347,344	-1.4	
30	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
4年 2月	15,036	0.1	30,144	-0.6	
3	17,053	1.5	33,624	1.4	
4	16,242	4.0	31,594	0.8	
5	16,809	8.5	33,466	0.2	
6	16,735	1.3	31,943	-1.1	
7	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,681	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,669	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,437	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	p17,855	6.0	p38,849	7.1	
9					
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成29年	3,390,824	4.5	62,283	2.7	
30	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
4年 2月	213,699	-18.6	3,089	-18.9	
3	327,293	-14.8	6,536	-15.3	
4	178,761	-15.0	3,039	-22.0	
5	161,354	-16.7	2,750	-17.1	
6	197,530	-15.8	3,569	-11.0	
7	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
資料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千万kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	%	千kwh	%	千kwh	%	
平成29年度	90,627	0.7	4,886,832	0.6	11,322,249	2.0
30	89,620	-1.1	5,716,029	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2
4	86,650	-1.7				
3年 10月	6,771	1.1	356,398	-7.7	863,514	4.4
11	6,698	1.7	403,111	1.4	851,053	7.3
12	7,321	2.3	509,958	4.1	907,908	3.0
4年 1月	8,617	0.3	753,672	-5.2	980,123	4.5
2	8,245	5.5	691,700	4.5	944,296	5.8
3	7,731	4.4	626,884	4.8	909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2	814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	r6,383	-8.1				
5	6,112	-4.1				
6						
7						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国 (令和3年より令和2年=100)		新 潟 県 (令和3年より令和2年=100)	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	
平成29年	100.4	0.5	100.5	0.6
30	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
3年 11月	100.1	0.6	99.6	0.2
12	100.1	0.8	99.6	0.6
4年 1月	100.3	0.5	100.1	0.8
2	100.7	0.9	100.3	1.1
3	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟県消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成29年	2,494,370	0.6	2,430,010	0.7	1,016,170	2.3	995,420	2.7
30	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
4年 1月	152,820	3.3	147,160	4.0	63,330	2.5	61,460	3.1
2	138,950	-8.1	132,950	-7.1	56,600	-8.1	55,730	-7.7
3	179,160	-3.5	173,960	-3.2	73,530	-2.0	72,570	-1.8
4	180,560	3.4	176,370	3.6	74,390	3.5	73,360	3.7
5	193,840	13.3	184,100	11.5	77,060	11.4	75,980	13.7
6	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用 金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ドル当り) 円
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内	全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	
					件 数	前年比					
平成28年度	1.39	1.35	1.57	1.14	8,446	-4.2	99	36	5	4	109.86
29	1.54	1.56	1.86	1.48	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19
30	1.62	1.70	2.09	1.52	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
4年 4月	1.24	1.54	1.50	1.50	486	1.8	5	2	0	0	126.96
5	1.25	1.56	1.49	1.46	524	11.0	8	3	1	0	129.80
6	1.27	1.56	1.58	1.55	546	0.9	5	2	0	0	134.92
7	1.28	1.59	1.69	1.70	494	3.8	6	2	0	0	137.77
8	1.31	1.61	1.76	1.73	492	5.6	2	1	0	0	136.23
9	1.32	1.61	1.66	1.86	599	18.6	10	5	0	0	144.08
10	1.34	1.60	1.64	1.86	596	13.5	8	3	0	1	148.18
11	1.35	1.60	1.64	1.77	581	13.9	4	0	0	0	143.46
12	1.36	1.63	1.72	1.63	606	20.2	6	1	0	1	136.21
5年 1月	1.35	1.61	1.67	1.54	570	26.1	6	2	0	0	131.33
2	1.34	1.57	1.63	1.52	577	25.7	7	1	0	0	133.74
3	1.32	1.56	1.58	1.50	809	36.4	9	4	0	1	134.94
4	1.32	1.58	1.41	1.44	610	25.5	5	1	1	0	134.40
5	1.31	1.55	1.34	1.42	706	34.7	10	4	1	0	138.43
6	1.30	1.56	1.38	1.41	770	41.0	6	3	0	0	142.26
7	1.29	1.55	1.47	1.42	758	53.4	10	2	1	0	142.28
8	1.29	1.57	1.48	1.43	760	54.5	7	0	0	1	145.84
9					720	20.2	7	1	0	0	148.73

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用
失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成28年	128,066	-0.1	2,319	-0.8	100,884	-0.9	81,819	-0.5	28,701	-1.8	41,421	-0.8
29	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
4年 7月	...		2,173	-1.1	93,911	-1.1	77,684	-0.8	25,260	-1.9	39,179	-1.2
8	...		2,171	-1.1	93,847	-1.1	77,601	-0.9	25,224	-2.0	39,198	-1.1
9	...		2,169	-1.1	93,746	-1.1	77,526	-0.9	25,186	-2.0	39,181	-1.1
10	...		2,168	-1.1	93,648	-1.1	77,480	-1.0	25,160	-2.0	39,145	-1.1
11	...		2,166	-1.1	93,529	-1.2	77,445	-0.9	25,118	-2.1	39,119	-1.1
12	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...		2,152	-1.2	93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...				92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...				92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成28年	56,951	1.0	886	0.7	35,557	0.6	28,777	1.0	10,287	-0.2	14,455	0.8
29	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
4年 7月	...		914	0.3	36,911	0.6	30,600	0.7	10,131	-0.4	15,202	0.1
8	...		914	0.3	36,936	0.6	30,604	0.8	10,129	-0.5	15,240	0.4
9	...		914	0.3	36,935	0.7	30,611	0.7	10,135	-0.3	15,234	0.3
10	...		915	0.4	36,940	0.7	30,643	0.7	10,142	-0.2	15,227	0.3
11	...		915	0.4	36,946	0.6	30,679	0.9	10,139	-0.3	15,227	0.4
12	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...		914	0.5	37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...				37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...				37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成29年	964,641	-0.3	11,887	-8.6	5,290	-9.9	458	9.6	500	18.2	68	-32.0	226	0.4	39	62.5	27	28.6
30	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
4年 7月	72,981	-5.4	814	-14.2	377	-15.7	29	3.6	22	-53.2	2	-75.0	16	6.7	1	-66.7	0	—
8	77,712	4.6	807	-24.9	336	-35.5	45	32.4	45	50.0	16	433.3	16	33.3	2	0.0	2	0.0
9	73,920	1.0	857	-7.4	325	-31.9	27	-60.3	41	28.1	6	20.0	12	33.3	0	—	1	-50.0
10	76,590	-1.8	1,078	3.2	565	2.2	25	-26.5	28	-12.5	19	280.0	43	290.9	2	—	1	-50.0
11	72,372	-1.4	979	8.2	509	21.5	52	-20.0	22	-18.5	6	100.0	13	62.5	3	50.0	2	-50.0
12	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7
4	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年	756,139	3.4	784,055	-8.7	166,014	-8.8	839,172	-17.7
28	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,750	18.2	1,181,410	39.2	168,914	4.2	1,197,868	67.3
4年 7月	87,531	19.0	101,750	46.9	13,362	-21.4	94,978	43.0
8	80,606	22.0	108,510	49.3	11,928	-5.4	103,158	85.0
9	88,177	28.9	109,169	45.8	14,115	12.5	116,843	109.5
10	90,013	25.3	111,728	53.6	16,267	28.3	97,330	68.5
11	88,368	20.0	108,688	30.3	15,535	21.8	117,019	81.4
12	87,869	11.5	102,455	20.8	12,869	-14.4	126,387	61.4
5年 1月	65,506	3.5	100,570	17.6	9,421	2.2	134,327	51.1
2	76,543	6.5	85,742	8.5	14,993	30.7	90,158	4.2
3	88,240	4.3	95,828	7.4	15,665	-8.6	102,689	10.8
4	82,890	2.6	87,253	-2.3	12,635	-10.2	74,311	-22.4
5	72,920	0.6	86,742	-9.8	13,806	-19.5	58,474	-29.9
6	87,438	1.5	87,046	-12.9	16,923	7.1	72,694	-23.3
7	87,243	-0.3	87,881	-13.6	13,212	-1.1	72,699	-23.5
8	79,945	-0.8	89,323	-17.7	11,026	-7.6	79,549	-22.9

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

三条信金 Big Advance

未来をつなぐ、ともに前へ

全国70,571社が加入

83金融機関が連携

大手企業も2,007社以上が参加

※2023年2月末現在

新規でご登録の企業様は

初月利用料無料

Big Advanceが様々な経営課題を解決

全国の金融機関と
連携して御社の
事業拡大をサポート！



ご利用料金

月額 **3,300円** (税込)

※お支払いはしんきんカードのみ

<https://www.sanjoshinkin-ba.jp/>

